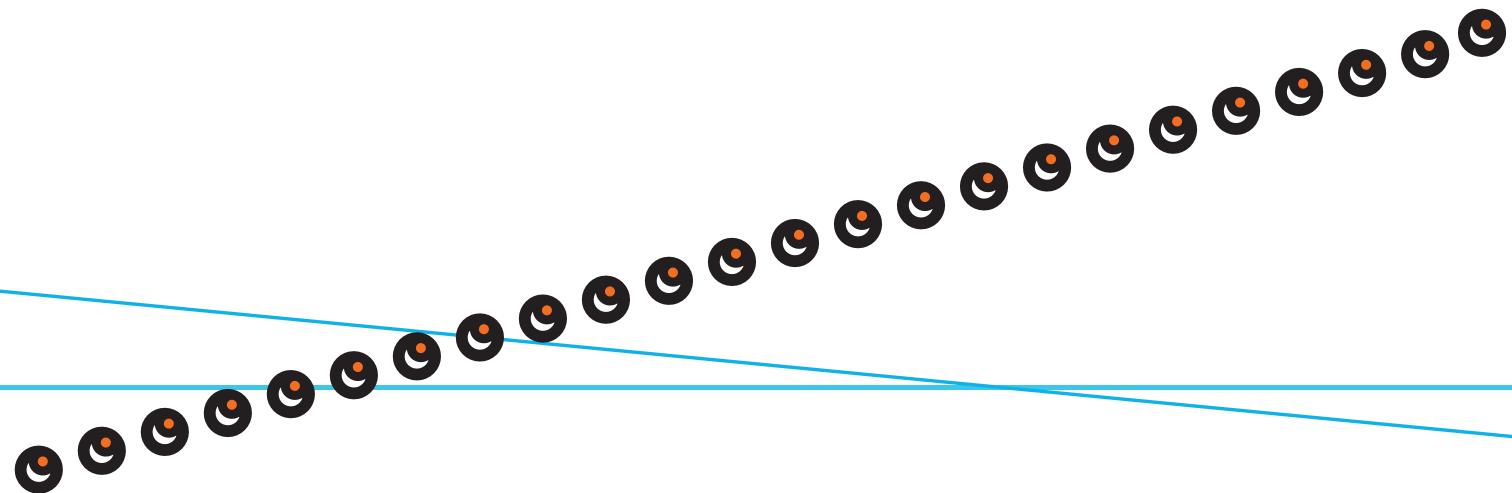


株式会社 アルバイトタイムス



第**36**期 中間期

年2回発行 Vol. 4

2008.3.1-2008.8.31

アルバイトタイムス株主通信

IR-DOMO!

になってきたことなどにより、企業による出稿回数も減少傾向を示しました。これらの結果、当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は各版において減少するに至りました。

このように事業環境が急激に変化していくなか、これまで以上のスピード感を持って、企業価値向上に向けて新たな取組みを推し進めています。

●● アルバイトタイムスの新たな挑戦

「採用支援サービス」の開始

これまで人材募集企業には「多くの媒体(情報紙・インターネット・チラシなど)に広告を出し、とにかく人材を調達したい」というニーズがありましたが、近年は「確実に良い人材を確保したい」というニーズに変化しています。これは、競合他社間において繰り広げられていた熾烈な価格競争の終焉を意味し、今後は変化するニーズに的確に応えるサービスをいかに展開できるかがカギとなると考えています。例えば、アルバイト・パートの募集、採用、導入・継続研修といった一連の人材関連業務のなかで、そのコスト効率の可視化や、費用対効果の向上が人材募集企業にとっての課題となっています。特に全国あるいは地域で多店舗展開する飲食・販売企業では、人材採用・教育をより効率的に行うことが急務となっています。

当社はこれらのニーズに着目、新たな事業機会と捉え、アルバイト・パート採用業務・周辺業務を上流から下流まで網羅的に提供する「採用支援サービス本部」を平成20年10月に立ち上げました。これまで培ってきた顧客との強固な関係など、競争力のある経営資源を総動員しつつ、社外リソースの活用も積極的に進めていくことで、当サービスを既存の求人広告サービスに止まらない、新たな収益源として育成していきたいと考えています。



株式会社ピーエイとの業務提携、『正社員JOB』の販売スタート
下半期からは、株式会社ピーエイとの業務提携に伴い、販売子会社を設立し、正社員専門求人モバイルサイト『正社員JOB』の販売をまずは首都圏でスタートさせます。モバイルサイトの利用率が高まりを見せるなかで、仕事を携帯電話で探す、という動きも増加しております。そして、事業環境の悪化により各企業は採用費の削減を迫られており、より効率的な採用方法を模索しております。そこで、低価格で利用できる『正社員JOB』を新設の子会社で販売し、当社既存の商品や営業地域を広げることで収益拡大を目指します。

事業の詳細につきましては、P5・6「特集」をご覧ください。



●● 既存事業の強化

既存事業につきましては、『DOMO』では地域のリテール顧客に向けて既存の特集の枠を超えた、地域や業種別の訴求力を高めた特別企画の実施、『DOMO NET』ではメディアとして成長期待の高いモバイル版のリニューアルを行い、顧客の獲得と定着を進めます。また、悪化した市場環境の中でも利益を確保できる体制にするべく、原価及び販売管理費のさらなる見直しを図りコスト競争力を高めてまいります。

私は、現在の事業環境の変化こそが、新たな取組みにチャレンジする絶好のタイミングだと捉えています。この機を逃さずに、経営のスピードと機動性を高めながら、アルバイトタイムスを必ず変えていきます。下半期についても引き続き厳しい環境が予想されますが、翌期以降の成長も見据え、顧客の求めるサービスに向けたターゲット別の商品提供と体制で展開してまいります。引き続き株主の皆さまからのご支援を賜りたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

2008年10月
代表取締役社長

垣内康晴

◆◆ 当中間期のトピックス ◆◆

『カンヌ国際広告祭』フィルム部門でファイナリストに選出！
2007年、静岡地区限定で放映した当社CMが、2008年6月に開催された『カンヌ国際広告祭』のフィルム部門でファイナリストに選出されました。

これは、『広告批評』2007 TVCMベストテンにおいて第6位に選出されたのに続き、2度目の快挙となります。

『カンヌ国際広告祭』とは

世界3大広告賞の一つと言われる、世界最大級の広告コンクール。毎年6月にフランスのカンヌ市にて開催される。

ファイナリストとは、『カンヌ国際広告祭』にエントリーされた全作品のうちのトップ10%の作品リスト。このファイナリストの中からグランプリなどの入賞作品が選ばれる。



『どおしても！アルバイト恋愛至上主義』 （『アル恋(あるこい)』）を実施

当期における「既存事業の強化」施策の一環として、ユーザー参加型企画『どおしても！アルバイト恋愛至上主義』（『アル恋(あるこい)』）を実施しました。

『アル恋(あるこい)』は、『DOMO NET』の認知度の更なる向上を図ることを目的に、期間限定（実施期間：4月1日～6月25日）で展開した企画です。積極的な広告戦略を行った結果、『DOMO NET』経由の応募者が前年同期比286%となるなど、好感触を残すことができた企画となりました。



アルバイトタイムスの新領域への挑戦

アルバイトタイムスは主力事業である『DOMO』と並ぶ将来の成長エンジンを開拓・育成すべく、市場に顕在化しつつあるニーズを的確に捉えながら、新たな挑戦を開始しています。ここでは、平成20年秋にスタートさせた二つの新規事業をご紹介します。

人材調達をトータルにサポートする「採用支援サービス」を始動

顕在化するニーズを掴む

企業の人材調達手法・機会が拡がりを見せる求人関連市場では、従来の求人情報の提供に加え、採用支援サービスの提供機会が広がっています。その一方、人材関連専門企業が、採用代行や研修支援などの個々のサービスを各社別々に提供しているため、顧客企業のコスト効率が逆に悪化しており、採用計画から始まる一連の人材関連業務

にかかるコスト効率の可視化・費用対効果の向上が求められています。

このような動きを新たな事業機会と捉え、顧客企業の人材調達の合理性の確保とコスト効率の向上を実現すべく、当社は平成20年10月に「採用支援サービス」を新規事業として立ち上げました。

人材調達に関する一連のサービスをワンストップで

飲食・販売など多店舗展開企業(チェーン企業)に向けて、一連の採用業務の代行、導入研修、継続研修(定着フォロー)支援等のサービスを一元的に提供していきます。また、将来的には、アルバイト・パートの直接人材斡旋も視野に入れてい

きます。当社はこのサービスを推進していくことにより、既存の『DOMO』を中心としたメディアビジネスの枠を越え、新たな収益基盤の構築を図るとともに、既存事業とのシナジーの創出も実現していきます。

自社の経営資源と社外の資源をフル活用し、新たな収益の柱に

採用支援サービスを実施するにあたり、当社は確かな競争優位性を有しています。それは、①当社既存のビジネスにおいて、顧客企業の採用関連方針・計画・業務運営について既に相当の情報を保持していること②人材関連サービス企業の活動情報③既存事業の枠を出て解決提案できる社員の3点です。

これら競争力のある経営資源を徹底的に活用するとともに、既に人材サービスを展開する企業との協業・提携も積極的に推し進め、当サービスを早期に収益の新たな柱として育成していきます。

▶「採用支援サービス」の事業モデル

これまで顧客企業が抱えてきた課題

継続研修

導入研修

採用業務

採用計画

自社もしくは部分的にアウトソースし、人材調達に関する業務を行ってきたため、採用業務負担が増大し、コスト効率が低下していた。

当社がスタートさせる「採用支援サービス」

提案の継続

継続研修支援

導入研修支援

採用業務代行（募集・受付・面接等）

人材採用戦略コンサルティング

✓ アルバイトタイムス

特徴：

採用業務の代行から、定着を促進する継続研修に至るまでの一連の業務の一元的提供

顧客企業にとってのメリット：

採用効率・コスト効率の向上が実現できる

人材斡旋サービス

全てを一元化→人材調達のパートナーへ

既存事業（媒体ビジネス）以外の新たな収益基盤の構築と既存事業とのシナジーの創出を同時に実現

販売子会社「NNC」を設立

正社員専用求人モバイルサイトのNo.1へ

株式会社ピーエイと合併会社を設立し、事業提携を図っていくのに伴い、平成20年10月31日に販売子会社「NNC（エヌエヌシー）」を立ち上げました。

株式会社ピーエイが正社員専門求人モバイルサイト『正社員JOB』の運営を通じて蓄積したサイト運営・営業活動のノウハウと、当社が持つ首都圏、静岡、名古屋、大阪の営業基盤と営業力との相乗効果を有効に活用し、求人企業・求職者のニーズを的確にとらえ、更なる案件数の拡大を図ってまいります。

景気減速の影響により求人募集企業は求人コストの削減を迫られており、雇用の安定を求め、求職者の正社員志向は高まっています。このような環境の中で、若年層に限らず利用率の高まりを見せるモバイル商品を低価格で提供し、案件数を確保しながら収益機会を拡大してまいります。そして、求人情報媒体としてまだ確立していないモバイルサイトにおいて、トップクラスを目指してまいります。

※『正社員JOB』とは…ピーエイが運営する正社員専門求人モバイルサイト。携帯電話3大キャリアの公式サイトにも登録されており、NTTドコモの公式サイト内「就職/転職」カテゴリーにおけるユニークユーザーアクセスランキングでは1位を獲得（平成20年9月16日現在）。低料金での掲載により費用対効果を高め、好評を得ている。

営業概況

■ 連結業績

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比17.9%減の48億3千1百万円、営業損益が同5億6千5百万円減の3億7千1百万円の損失、経常損益が同5億7千6百万円減の3億6千万円の損失、中間純損益が同4億1百万円減の3億4千9百万円の損失となりました。

売上原価は、売上高の減少により、印刷費が同17.9%減の10億1百万円、労務費が同24.0%減の8千万円となり、全体で同14.6%減の16億7千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、『DOMO NET』の認知度向上のための広告宣伝費を積極的に投入しましたが、流通費等の削減をもって相殺し、同5.4%減の35億2千4百万円となりました。

■ 商品・事業別業績

『DOMO』の売上高は、前年同期比19.9%減の41億9千1百万円となりました。前期から続く国際的金融不安や原燃料価格の高騰などを背景とした景気減速の影響により、採用費を削減する動

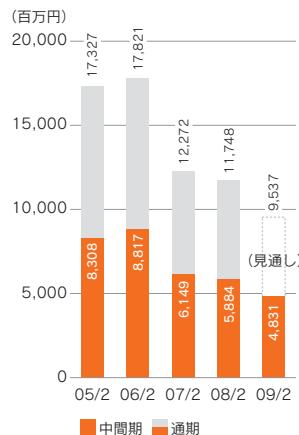
きが多く企業の企業で見られ、媒体を利用した求人募集が著しく減少したことが大きな要因となりました。

主な版での売上高につきましては、首都圏版では前期に引き続き大手人材サービス業からの掲載が減少を続けている上、消費者の購買意欲の低下により、前期好調であった飲食・販売業からの出稿にも減少が見られ、同24.0%減の10億3千6百万円となりました。

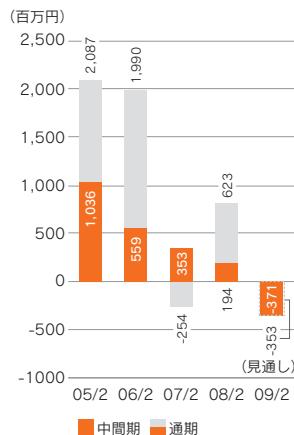
横浜版につきましては、中堅の飲食・販売系チェーン企業からの出稿の落ち込みをカバーしきれず、同32.3%減の2億7千2百万円となりました。

静岡3版につきましては、とりわけ西部版において、大手製造業の減産等により出稿が前期以上に減少していること、また中部版において、景気減速の影響を大きく受けた飲食・販売・サービス業からの出稿が減少したことから、同15.4%減の18億8千2百万円となりました。

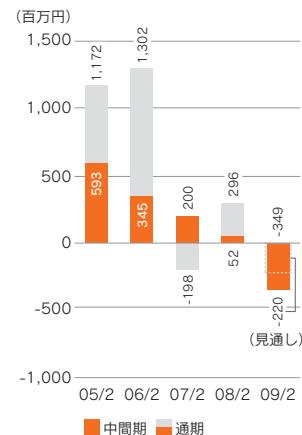
●● 連結売上高



●● 連結営業利益



●● 連結当期純利益



名古屋版につきましては、中心街では依然ナンバーワンの広告掲載件数を誇っていますが、製造業、飲食・販売・サービス業を中心に投稿が減少し、同14.5%減の5億5千万円となりました。

大阪版につきましては、これまで主要顧客であった人材サービス業からの投稿の落ち込みが大きく、さらに飲食・サービス業も景気減速の影響を受け投稿が減少し、同11.8%減の3億3千8百万円となりました。

『DOMO NET』につきましては、『DOMO』と完全一体型商品として販売しているため単独での売上は大きく見込んでおりませんが、『DOMO NET』で上位表示されるタイプアップ販売や、トップページから直接求人広告にリンクを貼るバナー広告の販売、そして特別企画『アル恋』のプロモーション施策や各地域別の特別企画の販売により同109.9%増の6千8百万円となりました。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、住宅関連を中心としたフリーペーパーの廃刊等により同3.4%減の5億7千1百万円となりましたが、配送

効率・要員計画の見直しによるコスト削減の結果、前年同期比で増益となりました。

■ 通期の連結業績予想

下半期の事業環境につきましては、引き続き景気は減速し、企業活動に改善の動きは見られず、個人消費を取り巻く環境も厳しさを増すものと予想されます。

通期業績予想は、売上が前年同期比18.8%減の95億3千7百万円、営業損益が同9億7千6百万円減の3億5千3百万円の損失、経常損益が同9億9千万円減の3億3千6百万円の損失、当期純損益が同5億1千6百万円減の2億2千万円の損失となる見込みです。

なお、利益配分につきましては、業績連動型の利益配分方針(連結当期純利益の30%を目処)に基づいています。通期業績予想は損失計上の見込みであり、誠に遺憾ながら期末配当金は無配を予想しています。

●● 『DOMO』『DOMO NET』売上高



商品・事業別業績

	(百万円)		
	09年2月期中間	08年2月期中間	07年2月期中間
連結売上高	4,831	5,884	6,149
無料求人情報誌『DOMO』合計	4,191	5,231	5,518
首都圏版(含『maido DOMO』)	1,036	1,365	1,668
千葉・船橋・習志野版	79	114	119
横浜版	272	402	432
静岡3版	1,882	2,224	2,349
名古屋版	550	643	530
大阪版	338	383	349
神戸版	31	97	69
求人情報サイト 合計	68	60	70
求人情報サイト『DOMO NET』	68	32	13
正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』	—	27	56
フリーペーパー取次	571	591	559

連結財務諸表

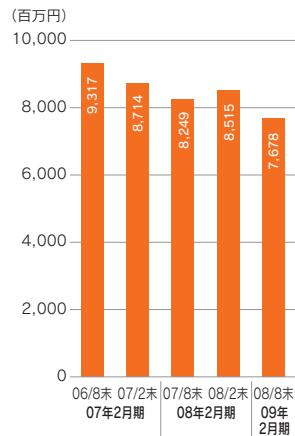
流動資産

流動資産は、前期末比9.8%減の59億5千2百万円となりました。内訳として、現金及び預金が同7.2%減の45億円となり、直近の売上高の減少により、営業債権（受取手形及び売掛金）が同31.3%減の9億9千4百万円となりました。

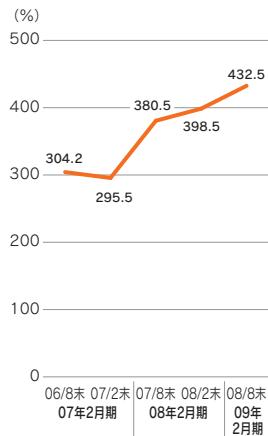
固定資産

固定資産は、前期末比10.0%減の17億2千6百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同4.2%減の8億8千万円、無形固定資産が同12.5%減の5億5千2百万円、投資その他の資産が同20.1%減の2億9千3百万円となりました。

●● 総資産



●● 流動比率



連結貸借対照表

	当中間期末 (2008年8月末)	前期末 (2008年2月末)	前期末比
(百万円)			
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	4,500	4,848	△ 348
受取手形及び売掛金	994	1,446	△ 452
たな卸資産	17	22	△ 4
その他	448	289	158
貸倒引当金	△ 7	△ 9	1
流動資産合計	5,952	6,598	△ 645
固定資産			
〈有形固定資産〉			
建物及び構築物	287	299	△ 11
土地	444	444	—
その他	148	175	△ 26
有形固定資産合計	880	919	△ 38
〈無形固定資産〉			
ソフトウェア	541	619	△ 78
その他	10	10	△ 0
無形固定資産合計	552	630	△ 78
〈投資その他の資産〉			
投資その他の資産	304	376	△ 71
貸倒引当金	△ 11	△ 8	△ 2
投資その他の資産合計	293	367	△ 73
固定資産合計	1,726	1,917	△ 191
資産合計	7,678	8,515	△ 836

	当中間期末 (2008年8月末)	前期末 (2008年2月末)	前期末比
(百万円)			
(負債の部)			
流動負債			
未払金	1,017	1,148	△ 131
賞与引当金	219	242	△ 23
役員賞与引当金	—	15	△ 15
その他	138	248	△ 109
流動負債合計	1,376	1,655	△ 279
固定負債			
繰延税金負債	0	0	△ 0
固定負債合計	0	0	△ 0
負債合計	1,376	1,655	△ 279
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	455	455	—
資本剰余金	540	540	—
利益剰余金	5,306	5,863	△ 557
自己株式	△ 0	△ 0	—
株主資本合計	6,302	6,859	△ 557
純資産合計	6,302	6,859	△ 557
負債純資産合計	7,678	8,515	△ 836
1株当たり純資産	181.95円	198.04円	

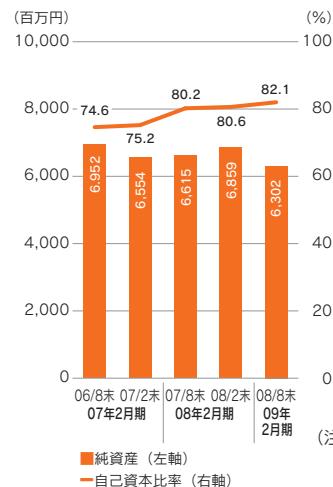
負債

負債は、前期末比16.9%減の13億7千6百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用等の支払いにより、未払金が同11.4%減の10億1千7百万円となったためです。

純資産

純資産は、前期末比8.1%減の63億2百万円となりました。これは、配当金の支払い及び中間純損失の計上により、利益剰余金が同9.5%減の53億6百万円となったためです。

●● 純資産/自己資本比率



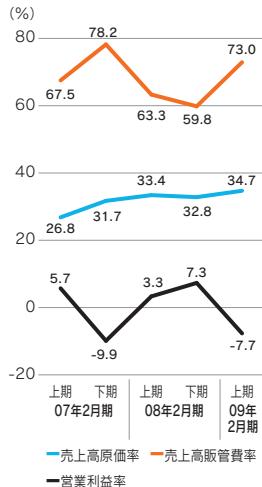
売上原価

売上原価は、前年同期比14.6%減の16億7千7百万円となりました。主な要因は、売上高の減少により、印刷費が同17.9%減の10億1百万円、労務費が同24.0%減の8千万円となったことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費（販管費）は、前年同期比5.4%減の35億2千4百万円となりました。『DOMO NET』の認知度向上のために実施した特別プロモーションにより、広告・販促費が同49.0%増の4億8千2百万円となった一方で、人件費・流通費等の削減が奏功し、販管費全体の節減につながりました。

売上高原価率/売上高販管费率/営業利益率



中間連結損益計算書

(百万円)

	当中間期 (2009年2月期中間)	前中間期 (2008年2月期中間)	前年同期比
売上高	4,831	5,884	△ 1,052
売上原価	1,677	1,964	△ 286
印刷費	1,001	1,220	△ 218
労務費	80	106	△ 25
減価償却費	77	81	△ 3
その他	517	555	△ 38
売上総利益	3,153	3,919	△ 765
販売費及び一般管理費	3,524	3,725	△ 200
人件費	1,598	1,740	△ 142
広告宣伝費及び販売促進費	482	323	158
流通費	831	929	△ 98
減価償却費	56	77	△ 20
その他	555	653	△ 97
営業損益	△ 371	194	△ 565
営業外収益	11	21	△ 10
営業外費用	0	0	0
経常損益	△ 360	215	△ 576
特別損失	32	119	△ 87
税金等調整前当期純利益(損失)	△ 392	96	△ 489
法人税、住民税及び事業税	43	31	
法人税等調整額	△ 86	13	△ 87
中間純損益	△ 349	52	△ 401
1株当たり中間純損益	△ 10.09円	1.50円	

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

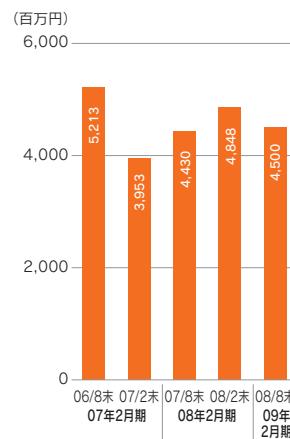
	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2008年2月29日残高	455	540	5,863	△ 0	6,859	6,859
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 207	—	△ 207	△ 207
中間純損失	—	—	△ 349	—	△ 349	△ 349
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 557	—	△ 557	△ 557
2008年8月31日残高	455	540	5,306	△ 0	6,302	6,302

連結キャッシュ・フロー(CF)計算書

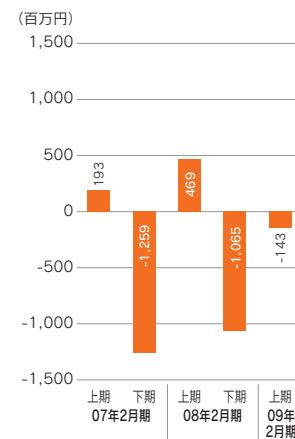
(百万円)

	当中間期 (2009年2月期中間)	前中間期 (2008年2月期中間)	前年同期比
営業活動によるCF	△ 75	726	△ 801
投資活動によるCF	△ 68	△ 257	189
フリー・キャッシュ・フロー	△ 143	469	△ 612
財務活動によるCF	△ 205	7	△ 212
現金及び現金同等物			
増減額	△ 348	476	△ 825
期首残高	4,848	3,953	895
期末残高	4,500	4,430	69

現金及び現金同等物の期末残高



フリー・キャッシュ・フロー



株式の状況 (2008年8月31日現在)

株式の概況

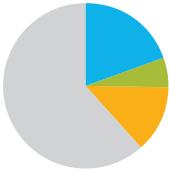
会社が発行する株式の総数	136,700,000株
発行済株式の総数	34,637,249株
株主数	10,092名

株式の概況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
1. 満井義政	12,427,400	35.87
2. 財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.75
3. 有限会社ブレーン	948,800	2.73
4. アールピーシー テクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント	774,600	2.23
5. アルバイトタイムス従業員持株会	517,400	1.49
6. 株式会社静岡銀行	432,000	1.24
7. 水元公仁	391,400	1.12
8. 鈴木秀和	300,081	0.86
9. 佐藤辰夫	298,000	0.86
10. 静岡キャピタル株式会社	252,000	0.72
合計	17,641,681	50.93

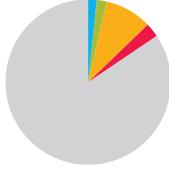
所有株別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
● 1~4,999	6,801,314	19.6
● 5,000~9,999	2,006,200	5.8
● 10,000~49,999	4,545,800	13.1
● 50,000~	21,283,935	61.5
合計	34,637,249	100.0



所有者別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
● 金融機関	670,900	1.9
● 証券会社	646,845	1.9
● 事業会社・その他法人	3,098,600	9.0
● 外国法人等	1,015,688	2.9
● 個人・その他	29,205,216	84.3
合計	34,637,249	100.0



(注) 1. 機構名義失念株式(1,200株)については「事業会社・その他法人」に含めています。

2. 自社名義株式(136株)については「個人・その他」に含めています。

会社概要 (2008年8月31日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都中央区日本橋2-1-14
日本橋加藤ビルディング

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結306名、単体290名
(正社員のみ)

役員 (2008年5月28日現在)

代表取締役社長	垣内 康晴
取締役	上川 真一
取締役	堀田 欣弘
取締役	安達 正樹
取締役	木幡 仁一
常勤監査役	巻田 茂
監査役	清水 久員
監査役	重泉 良徳

事業拠点

新宿、横浜、沼津、静岡、藤枝、
浜松、名古屋、大阪

IR窓口

総務部 広報・IR課
TEL: 03-5202-1242
E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次

主な事業内容

無料求人情報誌
『DOMO(ドモ)』の編集・発行

無料求人情報誌
『maido DOMO(マイド・ドモ)』
の編集・発行

求人情報サイト
『DOMO NET(ドモ ネット)』の運営
(<http://domonet.jp/>)

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらをあわせてご利用ください。

(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>



株式会社 アルバイトタイムス

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-14 TEL: 03-5202-2255

株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
名義書換事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター TEL：0120-78-2031（受付時間：平日9:00～17:00） TEL：0120-87-2031（名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内） ホームページURL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店及び日本証券代行株式会社本支店
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告先：当社ホームページ(<http://www.atimes.co.jp>)

